

「共和党系反トランプ運動」と 支持基盤のギャップ

北海道大学准教授

渡辺将人

共和党有力者がバイデンを支持する「反乱」が起きた。

だが、トランプ支持層は揺るがない。

民主党は「反トランプ」で今回選挙は一枚岩だが、

両陣営とも対立を煽り、それを燃料に結末を狙うため、

どちらが勝つても国際的合意から離れる政権になるだろう。

わたなべ まさひと 一九七五年生まれ。博士（早稲田大学・政治学）。シカゴ大学大学院修士課程修了。専門は米國政治。テレビ東京政治部記者（官邸・外務省）などを経て二〇一〇年から現職。一九九一年より台湾国立政治大学およびハーバード大学客員研究員。近刊に「メディアが動かすアメリカ」。

二〇一九年末に立ち上がった共和党系のPAC（政治活動委員会）の「リンカン・プロジェクト」が、トランプ再選阻止を掲げて大規模な広告戦を展開している。賛同者には共和党全国委員会の元委員長をはじめ、有力な元連邦議員が名を連ねる。彼らは民主党大会でバイデン支持を表明し、民主党に大きく加勢をしているかのように見える。

しかし、共和党内の反トランプ言説は、公職を既に離れた非現職に限定されていることを見落としてはならない。共和党内には、選挙区の圧力を受ける現職議員と、有権者に縛られない元議員の間に、トランプ支持をめぐる深刻な

亀裂が存在する。共和党エスタブリッシュメントによるトランプ政権への反発は強まっているのに、議会共和党や現職公職者のトランプ支持は堅いのである。支持基盤は、二つの点で揺るぎがない。

第一に、保護貿易路線の堅持に対する評価である。環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に断固として復帰せず、アメリカ・メキシコ・カナダ協定（USMCA）実施法案で北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しも成功させた。白人労働者層に誇れる実績ではある。

第二に、堅調なキリスト教保守派の支持である。キリス

ト教保守は、トランプ大統領個人の信仰心の薄さは問題視せず、政策実現の利用価値でトランプに高評価を与えている。連邦最高裁の新判事二名を筆頭に、連邦裁判所に多数の保守系判事を指名した実績は、エルサレムへの大使館移設とともに「有言実行」と言われている。筆者は一九年秋、中西部でキリスト教保守系団体の献金集會に複数参加したが、会場で共通していたのはロムニー氏への罵声と、弾劾の危機にあったトランプ擁護の掛け声の大きさであった。

議会共和党による弾劾阻止、二〇二〇年大統領選挙における共和党予備選挙での挑戦者不在にもこれらは象徴されていた。トランプ大統領の支持率は就任以来一度も過半数を超えない低空飛行であるが、一定水準を維持し変動が小さい。過去最低の支持率を記録したのは意外にもコロナ禍ではなく、一七年八月末であった。過去最高は今年四月頭である。カーター以降の歴代大統領と同時期（二期目最終年九月半ば）の支持率と比べると、トランプ支持率は再選された大統領よりは低いが、一期で終わった大統領よりは高い。カーター政権下のイランアメリカ大使館人質事件やブッシュ父政権下の増税と同じ度合いで、コロナ禍が全面的にトランプ再選への致命傷になっているわけではない。むしろ、新型コロナウイルスをめぐる「党派ギャップ」

は無視できない。初動の感染は都市部の民主党優勢州で広がり、共和党優勢州での関心が低かった。しかし、六月以降、共和党優勢州にも感染者が拡大している。居住地域の感染率と無関係に民主党支持者はマスク装着に抵抗が薄く、共和党支持者はマスクを嫌う傾向が調査で明らかになっており、共和党支持者の感染率や致死率が劇的に高まれば影響を与えかねない。他方で、ワクチン開発での何らかの発表など、現職の強みを活かしたトランプの、コロナ禍利用による支持拡大の可能性も残り続ける。

強いトランプ不支持と「強運」のバイデン

では民主党内ではどうか。イラク戦争以降のニューデモクラット退潮で穏健派が衰退する一方、経済格差重視の保護貿易的傾向とアイデンティティ政治を重視する高学歴リベラルが伸張してきた。しかし、トランプ大統領には不支持率も一貫して高い特質がある。これが「反トランプ」での結束を強め、サンダース支持者ら左派の党内分裂運動に抑止効果をもたらしている。

バイデンは異例の強運にも恵まれた。彼は決して強い候補ではない。かつて筆者が二〇〇八年にアイオワで単独会見した際も、イラク三分割案の持論を延々と語ったが、微

細に過ぎる外交論は農村の有権者から遊離していた。しかし、二〇二〇年のバイデンを現地で観察して痛感したのは、原稿棒読み演説など切れない「初速の鈍さ」が、得意分野だけに拘泥し、激昂して失言をするバイデンの欠点を抑制した「逆説」だ。

二〇二〇年選挙の最大の特徴は、Bプラス候補ばかりで、カリスマ性を備えたAランクがないことだった。しかも、ウォーレンとの「密約」を破る形でサンダースが出馬し、リベラル票分断とウォーレン失速を招いた。最初のバイデンの幸運は、初戦アイオワで訪れた。通常下位候補はアイオワで撤退する。過去のバイデン出馬も同様だ。だが、今年の黨員集会の夜、新制度導入で現場が混乱して票数がメディアで報じられず、結果が不明のまま候補が次州にだ込んだ。今年、事実上アイオワは「淘汰効果」としては「無」となり、四位のバイデンは奇跡的に生き延びた。サウスカロライナ州では下院幹部のクライバーン議員の支持で黒人票を固め、サンダースの善戦から民主党防衛に危機感を抱いたウォーレン支持の党派的リベラル派がバイデン一本化に協力した。本選での「当選可能性」での消去法からも自明の選択だった。そして新型コロナウイルスが蔓延し、対面集会を情熱の母体とするサンダースが敗北した。

二〇一六年選挙にも「反トランプ」感情は存在した。しかし、現職大統領の再選危機感とは比較にならない。二〇一六年選挙当時、サンダース支持者ら左派勢力は、本来は結末の場であるはずの民主党大会に「反ヒラリー」運動を持ち込み、ヒラリー陣営はサンダースの第三候補化の封じ込めに翻弄された。一六年当時、トランプの当選可能性はサンダース派にも軽視されていた。彼らはトランプ対策を放置し、反ヒラリー運動に邁進した。これがトランプに漁夫の利を与えた。

二〇年は一転、トランプ再選阻止を確実にするには民主党分裂を誘発している場合ではないという現実論が濃厚だ。一六年におけるTPPのような党内分裂争点の不在も大きい。筆者がオンラインでオプザーバー参加中のバイデン陣営関連の各種会議でも、左派系活動家団体から陣営幹部や全国委員会への不満が噴き出す場面は（穏健派候補への不満として時々発生する）、九月半ば時点ではきわめて少ない。

トランプ弾劾をめぐる議会民主党内力学

民主党左派のバイデン支持には、トランプ弾劾の経緯も関係している。ロシアの選挙介入を理由にトランプ大統領

の正統性を問題視してきた急進左派は、当初から大統領弾劾を訴えていたが、党内勢力的には一割以下の少数派であった。党内で真剣に弾劾が想定され始めたのは、モラー特別検察官が捜査報告書を公開した二〇一九年四月以降である。二〇一六年大統領選挙にロシアがどの程度関与していたか明らかにされたことで、民主党内の弾劾支持派議員が急激に七〇人規模まで伸びた。

しかし、ペロシ下院議長は弾劾に否定的であった。第一に、大統領の弾劾は極限まで控えるべきだという慎重論である。アメリカ大統領弾劾は歴史的にも四例しかない上に弾劾は分極化を確実に増す。民主党が政治的利益だけに走っているとしてトランプ大統領に攻撃の口実を与えることは必至であった。第二に、モラー報告書のわかりにくさの問題があった。大統領有罪の決定的なエビデンスと、子どもにも説明できるくらいわかりやすい違法性が認められる必要があるとペロシは考えていた。第三に、下院で多数派を握った民主党としての立法責任である。下院多数党の民主党議会で主要な立法成果が皆無というわけにはいかないが、弾劾には凄まじい人的、時間的コストを要し、対立の増幅は超党派の合意形成や法案可決を困難にする。

二〇一八年中間選挙でトランプ支持率が高かった州で当

選した脆弱な新人議員（「フロント・ライン」議員）の再選を危うくさせかねない問題も浮上した。当初彼らは「選挙区では誰もモラー検察官の報告書を読んでいない」「大統領の何が問題なのか一般市民は理解していない」等々の反発を示した。ウクライナ問題という地元の有権者にもわかりやすい問題の露見で初めて潮目が変化し、世論調査での弾劾支持も過半数に迫ったところで、ペロシは重い腰を上げて弾劾を決断した。

共和党側の反応は冷静であった。ニクソン弾劾の際に憲法上の危機であるとして大統領辞任を水面下で促したのは共和党上院議員たちだったが、共和党はトランプ大統領擁護でおおむね足並みを揃えた。クリントン弾劾よりもはるかに政治化した弾劾だと共和党は考えた。特に民主党現職上院議員にウォーレン、ハリスなど複数の大統領選挙の予備選候補者が存在していたことが問題視された。大統領選挙の一環で弾劾を訴えることは、下院の決定に対して陪審員的に中立な判断を下す上院議員の役割として似つかわしくないと考えられたからだ。弾劾には上院で六七票が必要であったが、選挙が近くなればなるほど、再選を控える議員は地元の圧力で身動きが取れなくなり、共和党から大量の造反を引き出すのは困難となった。大統領本人に辞任意

志が一切ないことが共和党内に伝わったことも消極的な空気が作りに加勢した。民主党は上院で共和党議員二〇人の造反引き出しに失敗し、弾劾裁判過程で世論も変化しなかった。だが、弾劾は皮肉にもUSMCA実現のてこという副産物を生んだ。弾劾に踏み切ったことで下院民主党の立法責任の重圧が増したからだ。

USMCA合意と次期政権への余波

二〇一九年の第一一六議会では、民主党は主要課題として、USMCAのほか薬価引き下げ、予算、オバマケアの延長などを抱えていたが、このうち超党派で実現度が高いのがUSMCAであった。特に「フロント・ライナー議員」は弾劾への地元の反発を受け、選挙区向けの立法成果を欲していた。彼らの弾劾受容への報いとして、ペロシ下院議長はUSMCAを最優先課題とした。

穏健派は中国が「一带一路」で野心的に市場と資源を開拓し、アメリカの多国籍企業が戦略的に中国から距離を置き始める中で、メキシコが魅力的な代替になり得ると考えた。民主党が議席を持つ二の下院選挙区がメキシコとカナダへの輸出の依存度が高く、テキサス、ミシガン、イリノイ、カリフォルニア、バーモント、アリゾナ、ワシントン、

ルイジアナの各州に及んでいた。

TPP反対運動では、労働組合、環境保護団体、消費者団体が足並みを揃え、「リベラル連合」が形成された。しかし、USMCAでは主要な全国労働組合組織と消費者団体が賛成に回った。環境保護団体が反対を貫き、労働組合の賛否も産業別に一部割れる事態が生じた。上院少数党の民主党上院議員の賛否は結果には影響はないが、二〇年民主党政指名争い始動と議会投票が重なったことも民主党にとり受難であった。その過程で突出してアジェンダ化したのが気候変動である。USMCA賛否を踏み絵にした環境団体の落選活動は、民主党候補者に静かな恐怖を与えた。

上院で反対票を投じた一〇名は、共和党側は自由貿易と減税を原則とするパット・トゥーミーのみで、他は全員が民主党議員でサンダースとカマラ・ハリスも含まれていた。いずれも気候変動対策への不満を理由とし、環境保護団体の支持基盤の意向を反映した。格差是正を訴えるサンダースは労働者利益とは親和性があるが、労働組合のような古いマシン政治を支えてきた組織との相性はバイデンほどに良好ではない。サンダースのコアな支持層は労働組合員ではなく、文化的に社会主義を理想とする高学歴層である。そのためアメリカ労働総同盟・産業別会議(AFL-CI

○)が賛成に回ったUSMCAに反対することは、サンダース支持層向けには正解だった。協定の修正内容に不満を示して反対を貫くことは、むしろ弱者のための妥協なき奮闘として解釈された。「労組票」と「反格差票」の微妙な亀裂も、近年の左傾化における特徴である。

トランプ政権との超党派合意は経済的な分野では例外的に実現する可能性もあることをUSMCAは示した。しかし、有権者が分極化を強める趨勢の中、ワシントンでの合意は選挙区ではマイナスに映る。そこで文化社会争点が利用される構図も加速している。二〇二〇年一般教書演説ではトランプ大統領が保守系ラジオ司会者のラッシュ・リンポーに勳章を与えるなど保守派を喜ばせる「党イベント」と化した。対するペロシ下院議長もテレビカメラを意識して演説原稿を破り捨てるパフォーマンスを行なった。支持基盤向けに党派対立を過剰に演出する必要にますます迫られているのである。実際、人種問題の激化で文化争点では修復し難い分断が深まっている。選挙区や利益団体に立法成果をアピールする綱渡りには、文化争点で大統領との対立を強調するのが、民主党リベラル派の議会や選挙区での振る舞いとして常態化しつつある。

他方、トランプ大統領も支持基盤としてキリスト教保守

を重視し、人工妊娠中絶の非合法化を悲願とする福音派有権者の期待値をますます高めている。つまり、部分的な超党派の立法成果のために、全体としては両党が支持基盤向けに対立を煽りあう矛盾に陥っている。トランプ政権のハイブリッド性をてこにした超党派合意と引き換えに、政治コストとしての分極化が超党派合意の機会自体を根絶するまでに深化すれば、本末転倒となりかねない。

ただ、仮にバイデン政権が誕生したとして、それがどこまで左傾化するかの内部見解は割れている。左派の鼻息の荒さとは裏腹に、穏健派関係者は、バイデン陣営は本格的左傾化を避けるため、戦略的に目玉を気候変動に絞ったとの見方も示す。「二〇三五年までに温室効果ガス排出ゼロ(電力部門)」という目標は野心的であるが故に時間も稼げ、USMCAへの不満分子の怒りを回収できる。

経済、福祉争点での左傾化には寸止め感がある。低所得者への公的医療の拡充では、メディケア・フォ・オールには及ばず、保育・公立大学無償化案も年収制限を設けた。選挙に勝つための左傾化と政権の左傾化を区別したい本音が透ける。しかし、保護主義の流れは不可逆的であり、TPPと同様の貿易協定を再び推進することは、相当困難だろう。●